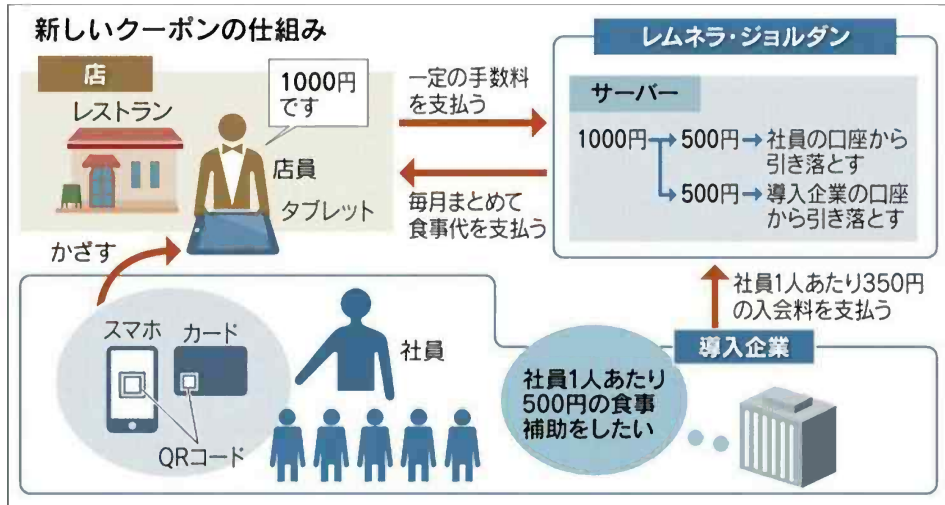


# 食費補助 臨機応変に

## ジョルダン、イスラエル企業と



街中のレストランを「社員食堂」に……。乗り換え検索のジョルダンがイスラエル企業と組み、企業の福利厚生を支援する新サービスを始めた。社員が外食するときに、その場で費用補助を電子決済するシステムが柱。補助金額や対象店舗、利用可能な時間帯を柔軟に決められる。食堂を持たない企業でも社員の生活費を軽減でき、やる気を引き出せる。ネット活用で企業の福利厚生の幅は広がってきた。

## 額や店舗 設定柔軟 その場で電子決済

## 企業の福利厚生 幅広げる



加盟店で会社の食事補助が受けられるサービス「ミール・プラス」(東京都新宿区のMEROSTO)

東京・新宿3丁目のイ食店や喫茶店など1000円をそれぞれ引き落とす。レムネラ・ジョルダンは加盟店から一定の手数料を受け取るほか、サービスを提供する企業から入会費を社員1人あたり350円徴収する。最大の特長は社員がサービスを利用できる時間やエリアを企業側が細かく設定できる点だ。半徑500m以内のレストランで「社員食堂」として利用できる。近隣のレストランが「社員食堂」となる。「午前7時30分までに購入したコーヒー代を100円負担する」とすれば、社員の「朝活」や早出勤を促すことができる。福利厚生の一環で社員に外食費用を補助している企業はあるが、バウチャー(利用券)を支給しているケースが多い。電防署からガソリンスタンドまで、個々の要望に対応できるシステムを持って事前にアプリを配布し、飲食店やホテル利用を促すなど、福利厚生に力を入れている。ジョルダンは訪日外国人向けに事前のアプリを配布し、飲食店やホテル利用を促すなど、福利厚生に力を入れている。ジョルダンは訪日外国人向けに事前のアプリを配布し、飲食店やホテル利用を促すなど、福利厚生に力を入れている。

このシステムは「ミール・プラス」。ジョルダンはイスラエルの福利厚生サービス会社レムネラが折半出資するレムネラ・ジョルダン(東京・新宿)が開発し、今春から本格的にサービスを開始した。これまでに都内の飲食店の給与口座から500円をそれぞれ引き落とす。レムネラ・ジョルダンは加盟店から一定の手数料を受け取るほか、サービスを提供する企業から入会費を社員1人あたり350円徴収する。最大の特長は社員がサービスを利用できる時間やエリアを企業側が細かく設定できる点だ。半徑500m以内のレストランで「社員食堂」として利用できる。近隣のレストランが「社員食堂」となる。「午前7時30分までに購入したコーヒー代を100円負担する」とすれば、社員の「朝活」や早出勤を促すことができる。福利厚生の一環で社員に外食費用を補助している企業はあるが、バウチャー(利用券)を支給しているケースが多い。電防署からガソリンスタンドまで、個々の要望に対応できるシステムを持って事前にアプリを配布し、飲食店やホテル利用を促すなど、福利厚生に力を入れている。ジョルダンは訪日外国人向けに事前のアプリを配布し、飲食店やホテル利用を促すなど、福利厚生に力を入れている。

### 食事券配布 社内に総菜

### 各社の継続率高く

健康的なお総菜を購入してもらうサービスを提供する。都内限定だが、導入する企業は200社にのぼる。福利厚生サービスは利用率の低さや公平さが課題だった。同社は「食費の補助は使い勝手も良く、企業側の継続率が高い」と言う。食費補助は税制上のメリットもある。企業側が社員に対し負担する額が月3500円以下で、かつ社員の支払う金額が半分以上であれば、食費は課税されない。また一定

### 税制上のメリットも

の条件を満たせば、食費補助は給与対象から外れ、企業側は社会保険の負担を減らせられる。レムネラ・ジョルダンの試算によると、社員の平均年収が500万円、140人程度を抱える企業が非課税の場合、年間70万円程度の節税効果があるという。